

Sakura

# 佐倉市の早期景気観測調査

令和5年度第2回(7~9月)の結果報告



佐倉商工会議所

## 経営への悪影響はないとの判断が過半、一方で具体的な懸念も表出

日本産水産物の全面禁輸や日本製品の不買運動、観光ツアーのキャンセル等に対する懸念は、「悪影響が発生するとは考えていない」が70.59%との回答となった。大勢に影響はないとの判断が過半を占めつつも、一部では現時点で具体的な悪影響が発生している。

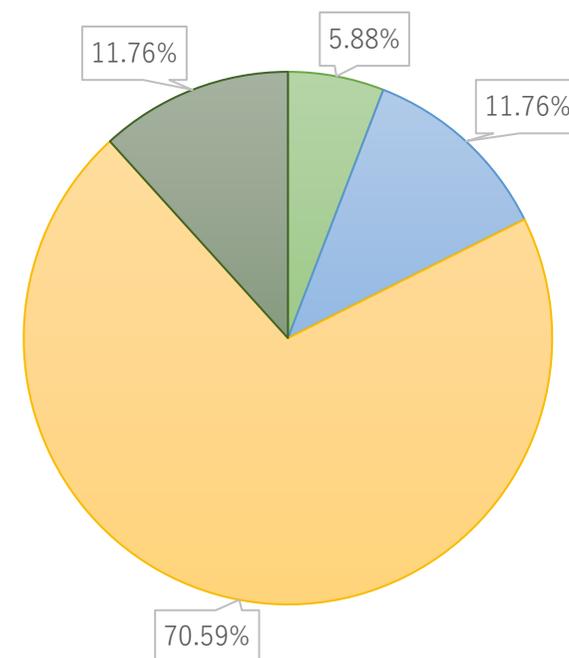
具体的な悪影響の内容は、福島県産商品の売上低下の懸念に加えて物価高や採算低下などが挙げられた。

### ■産業(部会)別の回答状況

	回答1	回答2	回答3	回答4	合計
全産業(部会)	5.9%	11.8%	70.6%	11.8%	100.0%
建設業(部会)		5.9%	23.5%		29.4%
工業(部会)	5.9%		11.8%		17.6%
商業(部会)		5.9%	11.8%	5.9%	23.5%
サービス業(部会)			23.5%	5.9%	29.4%
金融業(部会)					0.0%

※当所の用いる部会の区分は日本標準産業分類の区分と完全には一致しないため、閲覧の便宜上「〇〇業(部会)」と記載している。

自社の経営や地元地域への悪影響

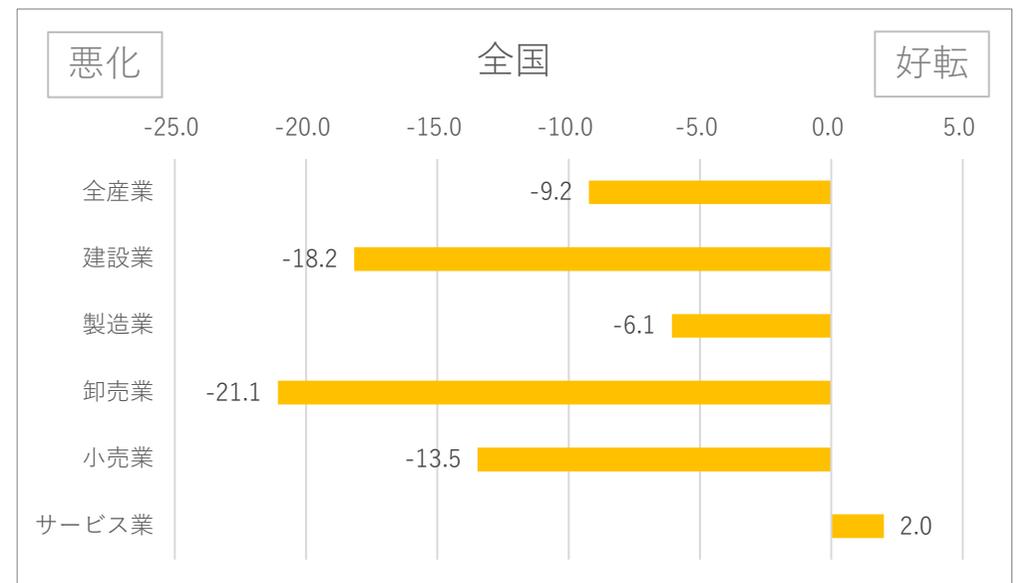
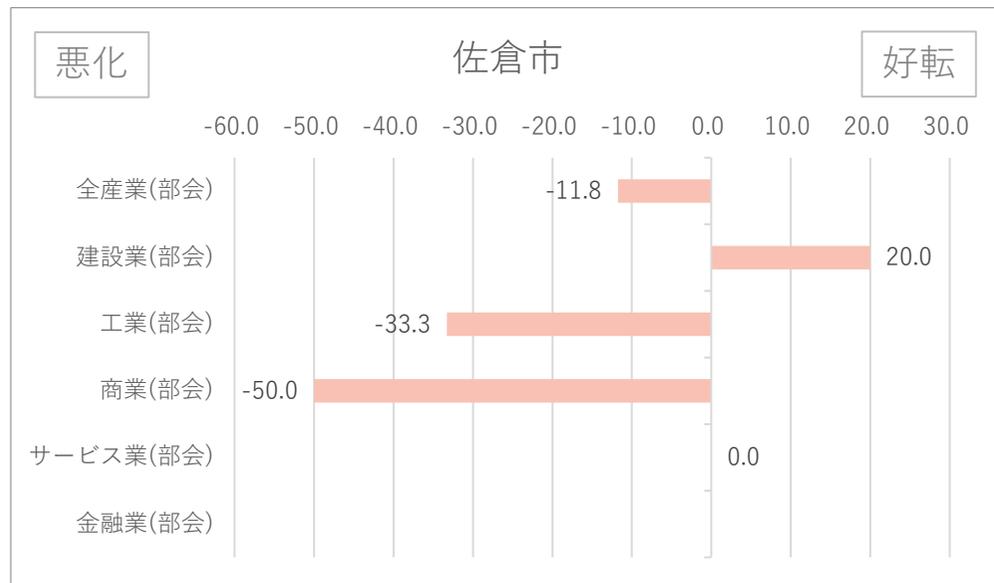
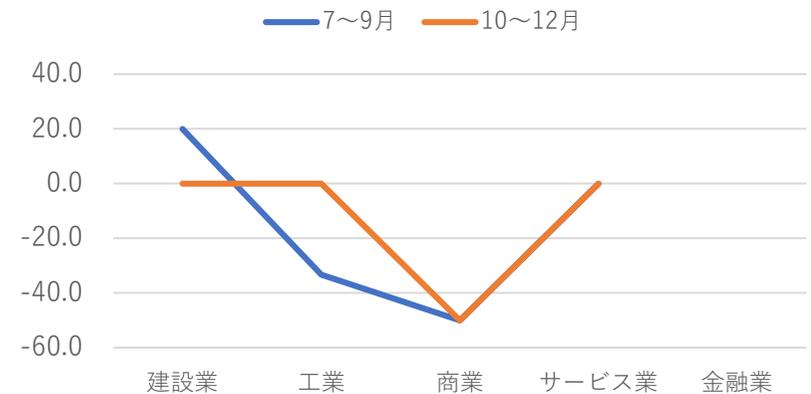


- 1.現時点で具体的な悪影響が発生している。
- 2.現時点で具体的な悪影響は発生していないが、問題が長期化すると発生が懸念される。
- 3.悪影響が発生するとは考えていない。
- 4.分からない。

佐倉市における全産業の業況見通しは、合計で▲11.8（全国比-2.6ポイント）となった。建設業(部会)（建設業比+38.2ポイント）では好転の様子がうかがえる一方で、商業(部会)は▲50.0（小売業比▲36.5ポイント）となった。

また、3ヶ月後の先行き見通しは、商業(部会)とサービス業(部会)で横這いとなる見通しを立てている。今後は、インバウンド需要や個人消費の拡大が期待される一方で、コスト増による収益圧迫が続いている。インボイスなど対応課題も多く、厳しい状況が続く。

■3ヶ月後の先行き見通し

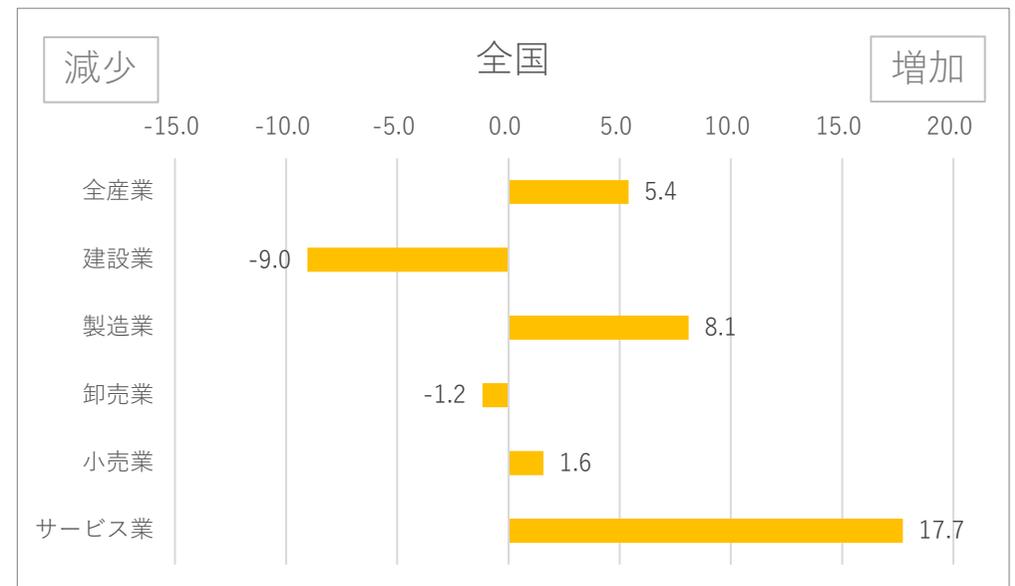
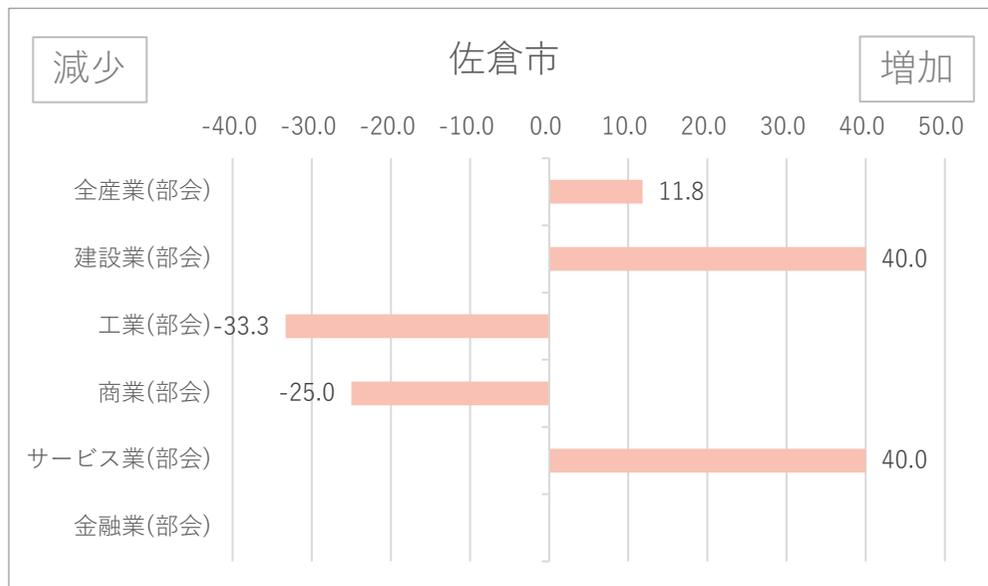
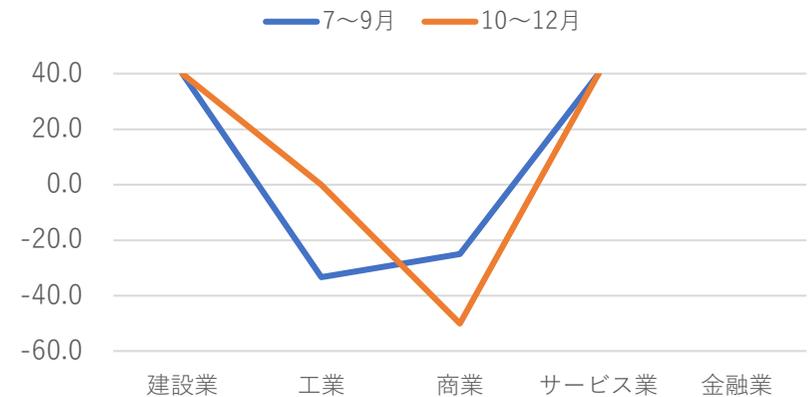


※日本商工会議所LOBO調査より

佐倉市における全産業の売上高見通しは、合計で11.8（全国比+6.4ポイント）となった。建設業(部会)（建設業比+49.0ポイント）やサービス業(部会)（サービス業比+22.3ポイント）で増加となった一方で、工業(部会)や商業(部会)は減少となっている。

また、3ヶ月後の先行き見通しは、工業(部会)でやや持ち直す見通しとなった以外は全産業(部会)が今回調査より横這いあるいはマイナスとなる見通しを立てている。

■3ヶ月後の先行き見通し

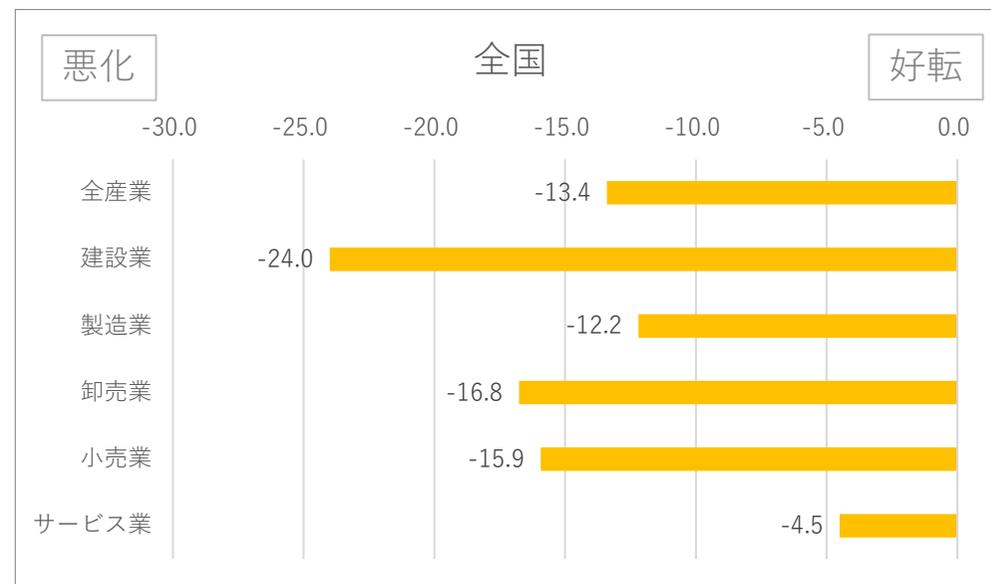
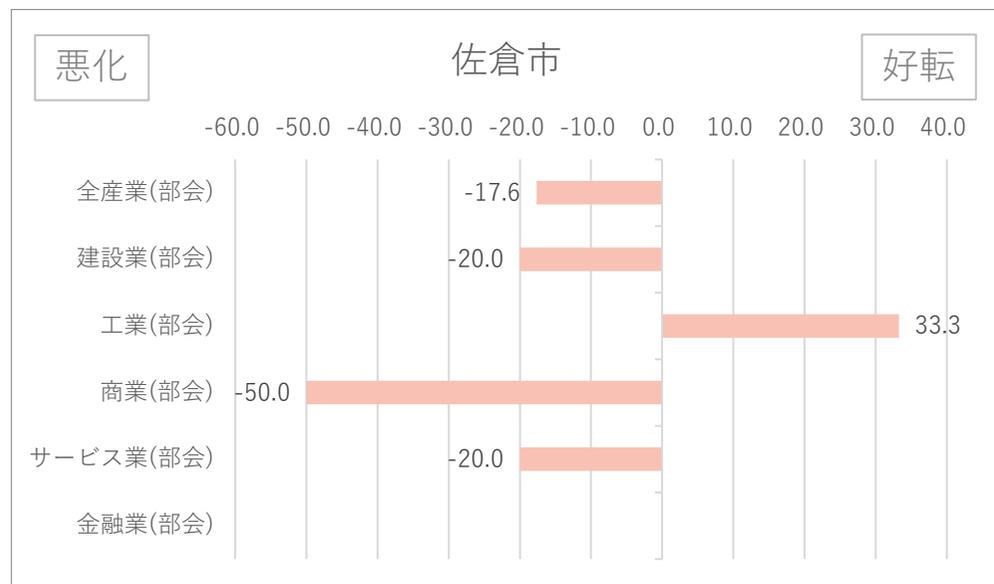
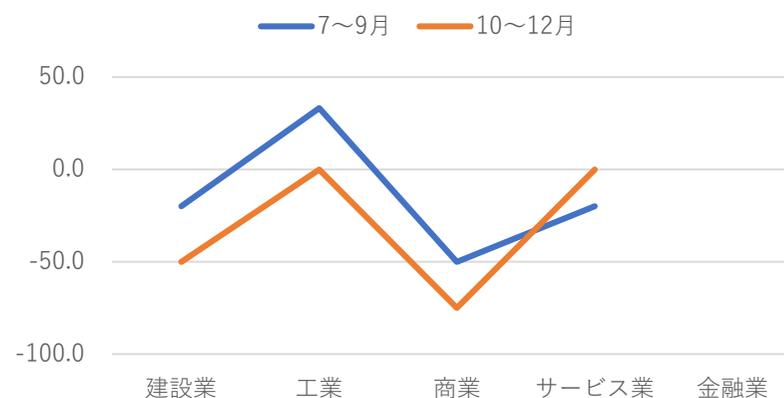


※日本商工会議所LOBO調査より

佐倉市における全産業の採算見通しは、合計で▲17.6（全国比-4.2ポイント）となった。全国では、前回調査から引き続き全産業でマイナスとなっている中で、佐倉市においては工業(部会)のみ好転との結果が出ている。

また、3ヶ月後の先行き見通しは、サービス業(部会)でやや改善することが見通されているものの、それ以外の建設業(部会)と工業(部会)商業(部会)では、原材料費などの高騰を背景として軒並み悪化すると見込まれている。

■3ヶ月後の先行き見通し

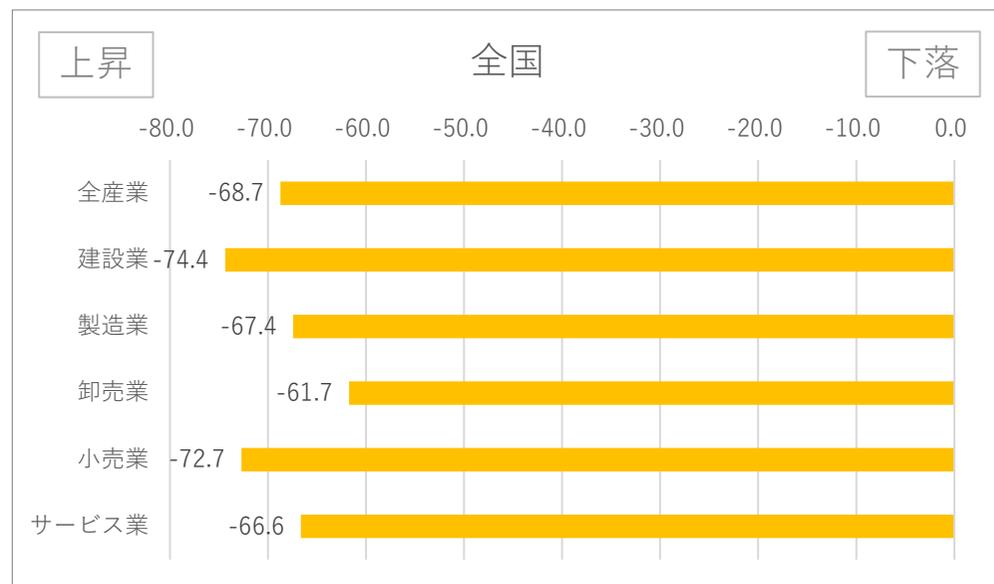
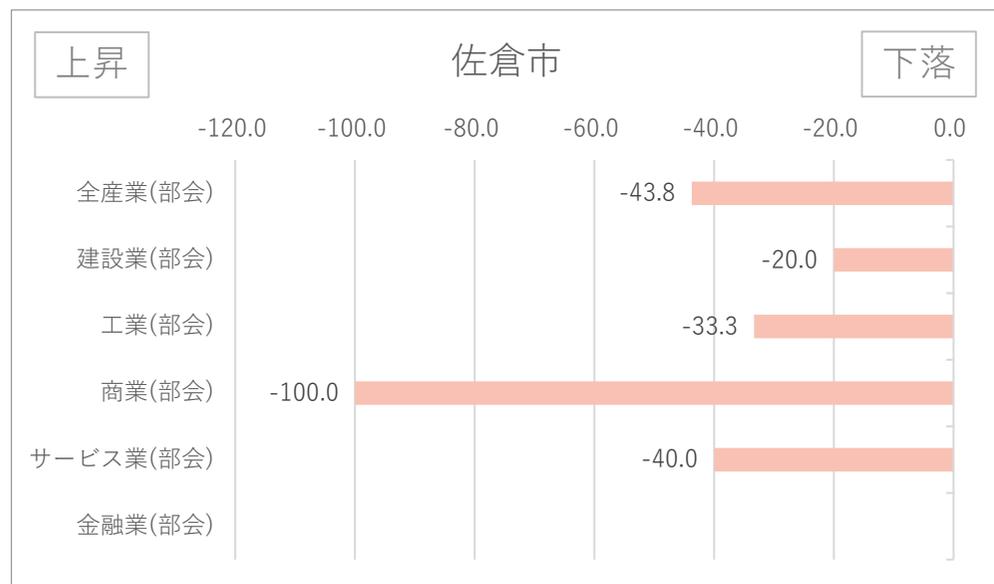
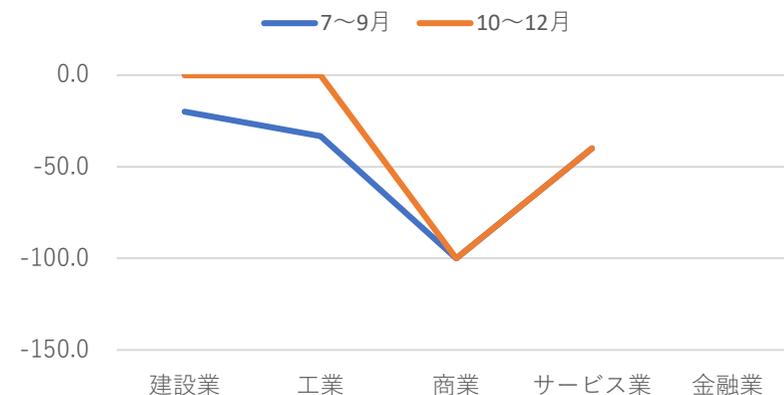


※日本商工会議所LOBO調査より

佐倉市における全産業の仕入れ単価は、前回調査から引き続き全体的に単価の上昇を懸念する結果であり、全国調査と同様に全産業で単価上昇を示すマイナスとなった。全国では全体的に厳しい結果が出ている一方で、佐倉市はこれも前回調査と同様に、商業(部会)で突出した結果となった。

また、3ヶ月後の先行き見通しは、建設業(部会)と工業(部会)でやや改善が見通されている。商業(部会)とサービス業(部会)は横這いとなる見通しを立てており、業種により見解が分かれた。

■3ヶ月後の先行き見通し

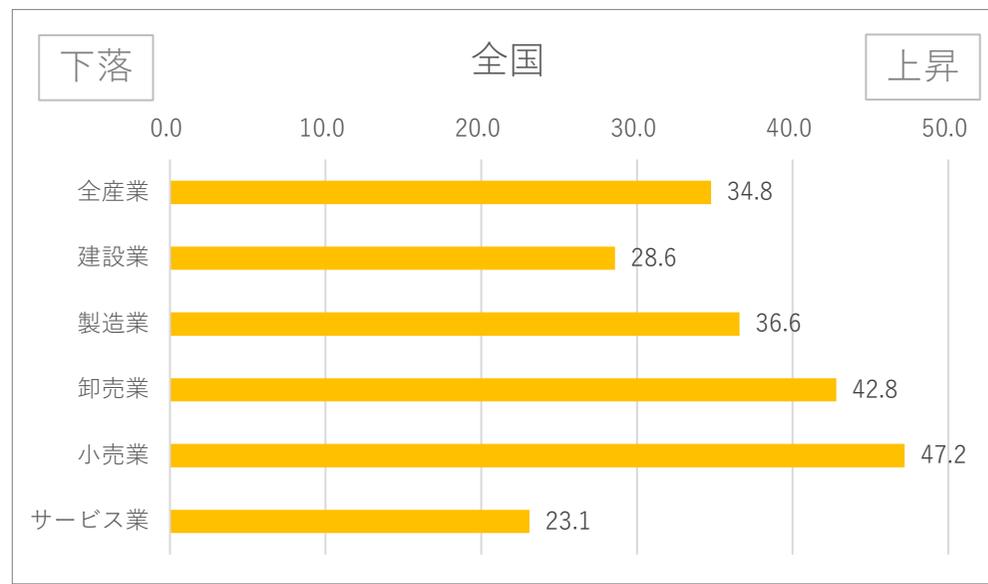
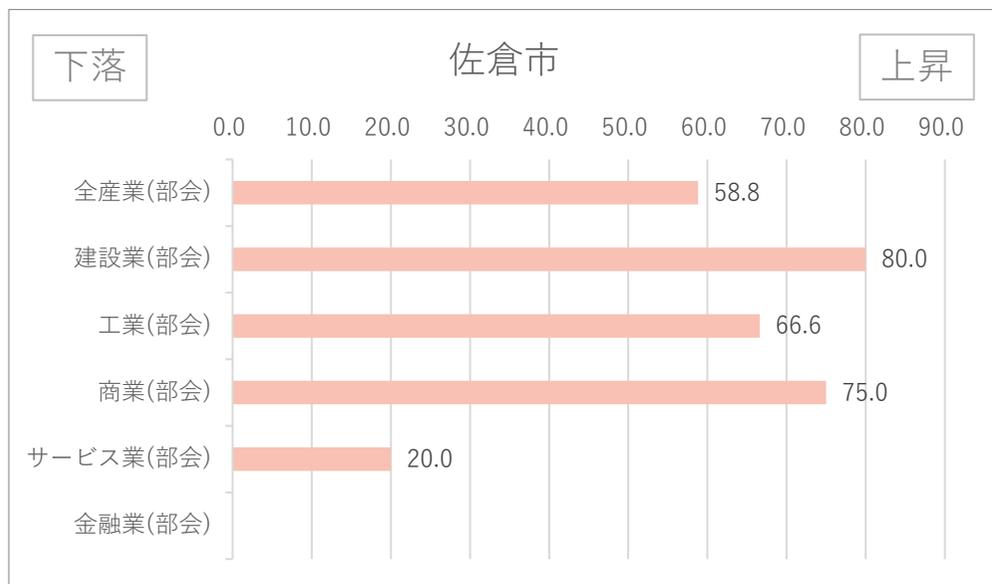
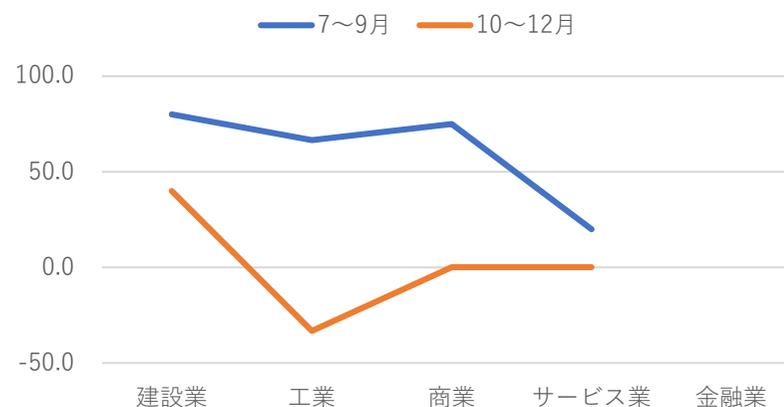


※日本商工会議所LOBO調査より

佐倉市における全産業の販売価格の見通しは、合計で58.8（全国比+24.0ポイント）となった。全国同様に全ての産業(部会)でプラスとなっている中、サービス業(部会)のプラス幅は小さく、業種によるコスト増加の影響が分かれたものとみられる。

また、3ヶ月後の先行き見通しは、全産業(部会)でこのままの上昇は継続しないものと判断されている。一方で、全国では全産業の同時期の先行き見通しは24.7となっており、継続した上昇になるものと見込まれている。

■3ヶ月後の先行き見通し

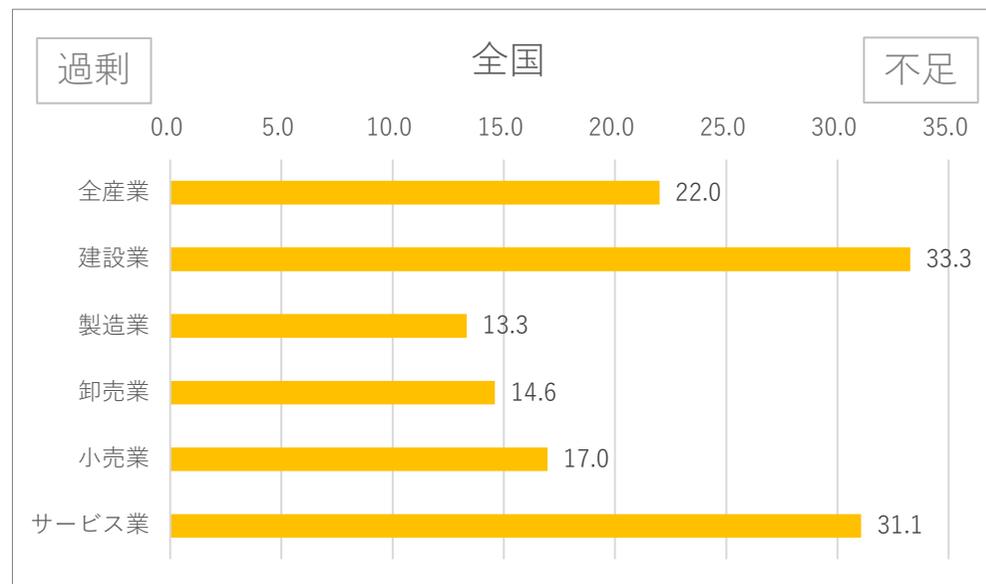
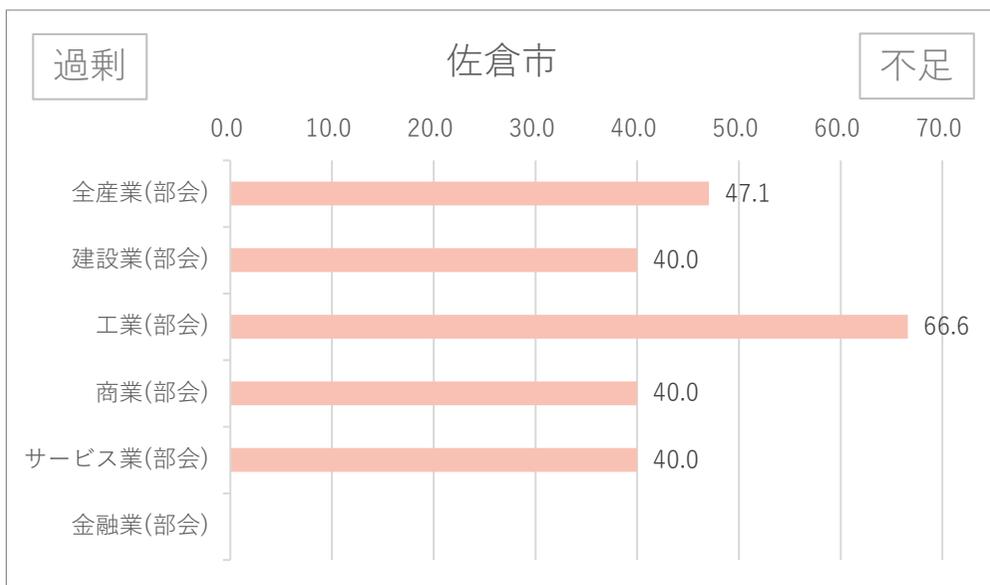
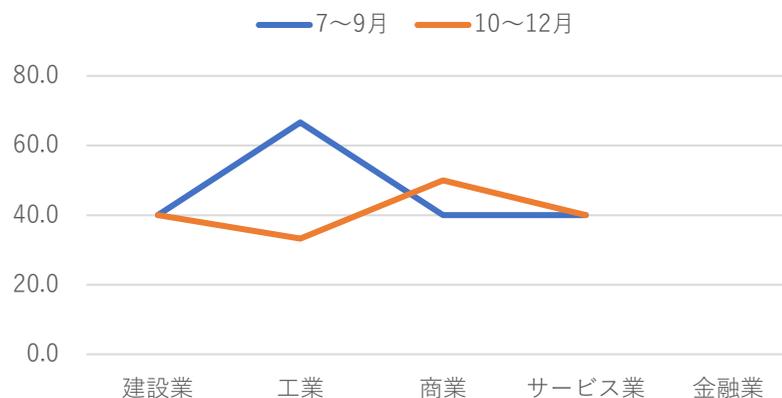


※日本商工会議所LOBO調査より

佐倉市における全産業の従業員の状況は、合計47.1ポイントで全国比+25.1で、より不足感が目立つ結果となった。産業(部会)別に見ると全国では建設業やサービス業が突出する一方で、佐倉市では工業(部会)が目立って人手不足が現れている結果となった。

また、3ヶ月後の先行き見通しは、工業(部会)で不足感がやや改善し、商業(部会)でやや不足感が強まるなどの変化があるが、建設業(部会)とサービス業(部会)は横這いとなっており、今後も引き続き人材不足の状況が見込まれる。

■3ヶ月後の先行き見通し

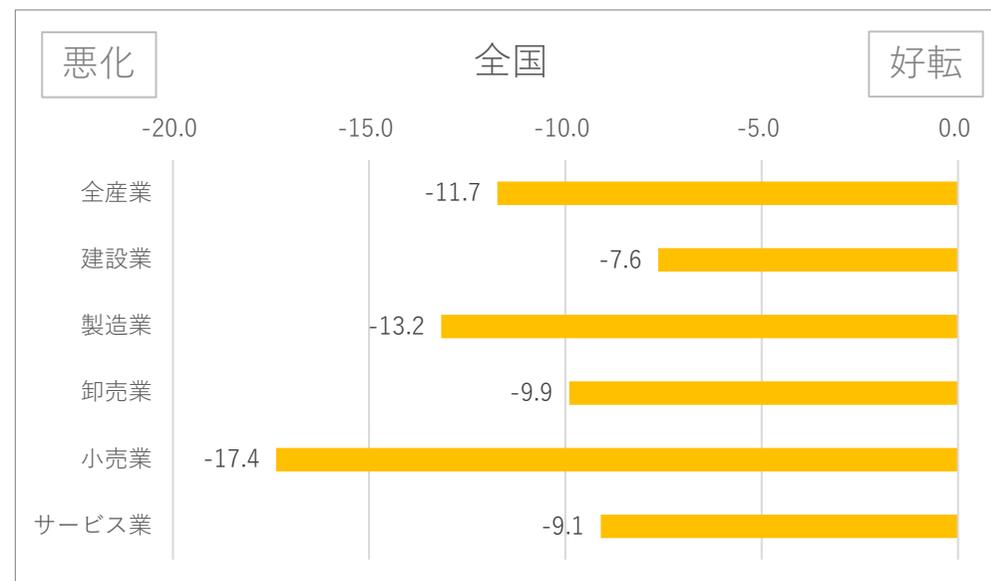
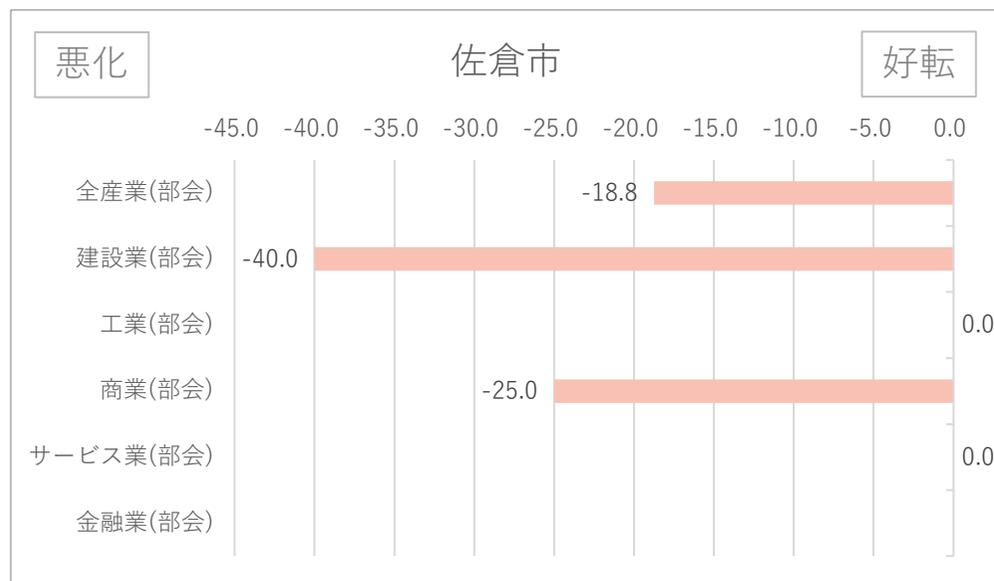
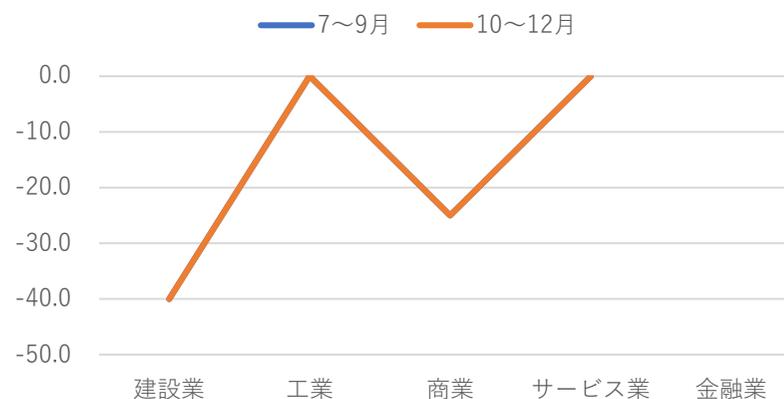


※日本商工会議所LOBO調査より

全国調査では全産業で▲11.7ポイントとなったが、佐倉市における全産業の資金繰りの見通しは、一部産業(部会)を除いて、概ね悪化の結果となった。全産業(部会)で▲18.8ポイントとなっており引き続き原材料費の高騰やコロナ融資の返済開始が懸念される。

また、3ヶ月後の先行き見通しは、—7～9月と—10～12月が完全に重なっており、全産業(部会)で概ね横這いとなることが見通されている。全国の結果では全産業で▲12.3となっている。

■3ヶ月後の先行き見通し



※日本商工会議所LOBO調査より

部会	コメント内容
建設業部会	<ul style="list-style-type: none"><li>・経年劣化も含め重機・機械の故障が多く買い換えなどにお金が掛かり従業員の給与までは、まわらない。</li><li>・今のところ具体的な影響は無い。</li></ul>
工業部会	<ul style="list-style-type: none"><li>・中国への売上はあるが軽微であり大きな懸念はない。価格転嫁についても現在進めているところであり、従来に比べ順調に値上げ交渉が進んでいる。しかし、海外からの仕入れが多く円安進行による仕入れ額の上昇が価格転嫁による効果を相殺している状況。</li><li>・当社発泡プラスチック関連の食品容器市場は、昨年までのコロナ渦での家庭内食傾向で一時期は需要増加も今期は落ち着き、横ばい或いは若干低下の傾向。生産では割合の高い電力料が重い、夏季の需要高騰がなかったことは収益に影響した。</li></ul>
商業部会	<ul style="list-style-type: none"><li>・増税及び人件費上昇の影響で採算性が悪化している。また物価上昇に伴う買い控えや、人手不足による工事遅延の影響が大きく、各工場や工事よりのスクラップの発生量の減少も顕著。減税や、設備投資に対しての補助金・助成金制度を充実させ製造業や建設業の需要を喚起する施策を期待する。</li><li>・修繕や投資をする為の人員が不足しているようで、実施が遅れて営業利益に影響があります。</li></ul>
サービス業部会	<ul style="list-style-type: none"><li>・消費税インボイス制度導入に伴う事務負担の増加が発生している。</li><li>・弊社においては6月にM&amp;Aにより一部事業継承をした関係で売上（採算）を向上4としましたが、既存事業は不調悪化ですが、上記理由により好転しています。好転・悪化の理由を記載するか選択する項目があるとその理由が分かるのではないのでしょうか？</li><li>・当社レンタカー事業においてインバウンド需要によりレンタカー不足が予想されまた進行中であり売上増の期待は持てる。</li></ul>

## 早期景気観測とは

地域の中小企業が「肌で感じる足元の景況感」や「直面する経営課題」（採用、設備投資、賃金動向等）を調査し、その結果を集計・公表するもの。QUICK SURVEY SYSTEM OF **LOCAL BUSINESS OUTLOOK** からLOBO調査などと呼ばれる。

## 調査の目的

企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用すること。

## 調査の方法

調査依頼をメールにて一斉配信、Googleフォームのアンケートに対する回答入力による回収。

景況判断指数（DI値）とは、業況・売上・採算などの各項目についての判断の状況を表す数値。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを意味する。【景況判断指数 = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)】

## 調査回答構成比

	商業 部会	工業 部会	建設 業部会	サービス業 部会	金融業 部会
部会員数 構成比	33.65%	7.07%	23.26%	32.75%	3.27%
回答数 構成比	23.53%	17.65%	29.41%	29.41%	0.00%

## 調査対象期間・回収期間

調査対象期間：令和5年7月～9月（3ヶ月間）

回収期間：令和5年10月1日～10月31日（Googleフォーム）